

働生産性上昇の程度が緩慢で、さらに干害の影響もあって占有率は低下した。これに対して、品質向上をはかり始めたが、生産費の上昇と労働生産性の低下にはばまれ、占有率は依然として低下した。しかし、さらなる高品質化政策の継続による高価格のために占有率は回復・維持された。静岡の場合は、元来高価格であった2・3月へ出荷時期を移動させる対応をとったが、占有率は低下した。しかし、1～3月を中心として高品質化を図りつづけたため、占有率は回復の方向へむかった。

北埼玉における衣服製造業について

深尾博子

本研究では、近年急速に一般使用されてきた既製服の製造部門に焦点を当て、その実態を明白にすることを目的とした。

日本国内には様々な特色をもった既製服産地（縫製業産地）がある。なかでも卓越しているのは東京、大阪で両都府は日本における衣服産業（衣服卸売業をも含む）の2大拠点として発展してきた。これに続くのが、愛知・岐阜を中心とする中部グループ、岡山を中心とする瀬戸内グループである。いずれも、背後に大消費地をひかえており、衣服産業における地位は近年変動がない。本研究でフィールドとして取り上げた埼玉県は、上記のグループに次ぐ産地であるが、その歴史、地理的位置、発展経過など他の産地とは異なる特異性を有する産地である。そこで、本研究では、埼玉県内でも特に古くからの歴史をもつ衣服製造業産地である北埼玉地域を選んだ。なお、北埼玉地域とは行政上は「県北地域」として区分される、熊谷市をはじめとする6市18町村の中の3市、すなわち行田市・羽生市・加須市を中心とする地域とする。

論文は、第1章から第4章までで構成されている。第1章（「日本の衣服産業」）においては、わが国の衣服産業の発展が、日華事変・関東大震災・第2次大戦といった歴史上の出来事によって、国民の衣服生活が和装から洋装へと変化を遂げたことを契機としている点に着目して、その歴史を述べた。また、既製服が国民に急速に受け入れられた要因としては、第1に、機械化による大量生産方式により、安価な製品であったことを挙げた。第2に、百貨店等の流通業者が積極的に既製服を取り扱ったこと、第3に、サイズ・素材などに工夫がなされていたこと、第4に、衣服が消耗品化したことなどを掲げた。

また、製造品目については昭和40年頃を境界として、以後の婦人・子供服の生産が著しく、生産成長率は紳士服のそれを遙かに凌いでいる。これは、衣服がファッション性を強く要求されるようになった結果であり、今後も婦人服の発展は継続すると思われる。

第2章（「北埼玉地域の概観」）では、本論文のフィールドに関する概観を、その地理的位置、農業、工業の観点から述べた。

第3章（「北埼玉地域の衣服産業」）は、3節に分けた。第1節では北埼玉産地を包含した埼玉県全体の衣服産業について述べた。埼玉県は従来から、桐生・足利と並んで秩父地域の織物業が特化していたが、衣服製造業については、全国の全産業に対する比率が伸長しているのに対して、埼玉県は減

図1 衣服・その他の繊維製品製造業の全国的動向
(従業者数)

昭和52年工業統計表より作成

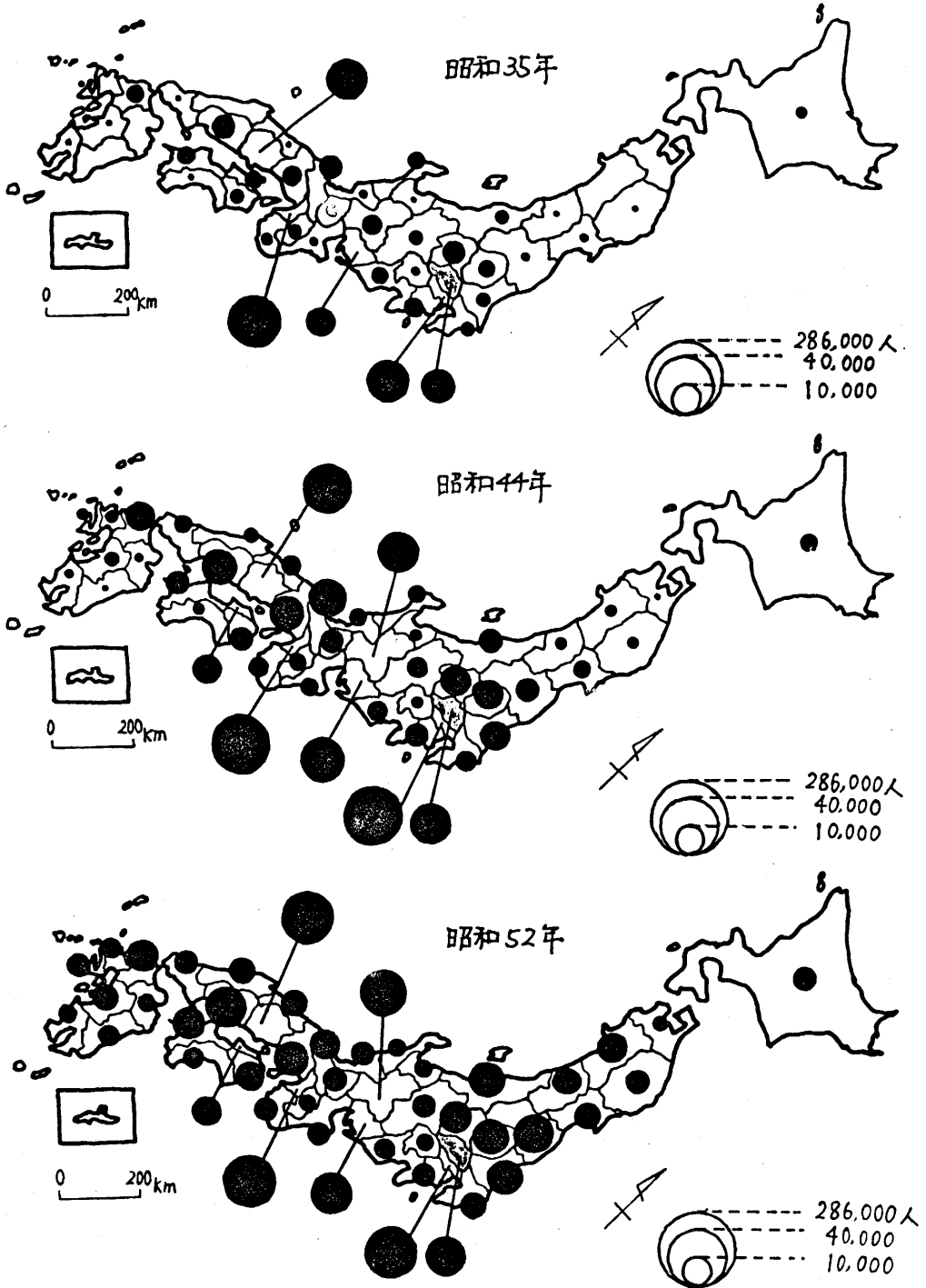
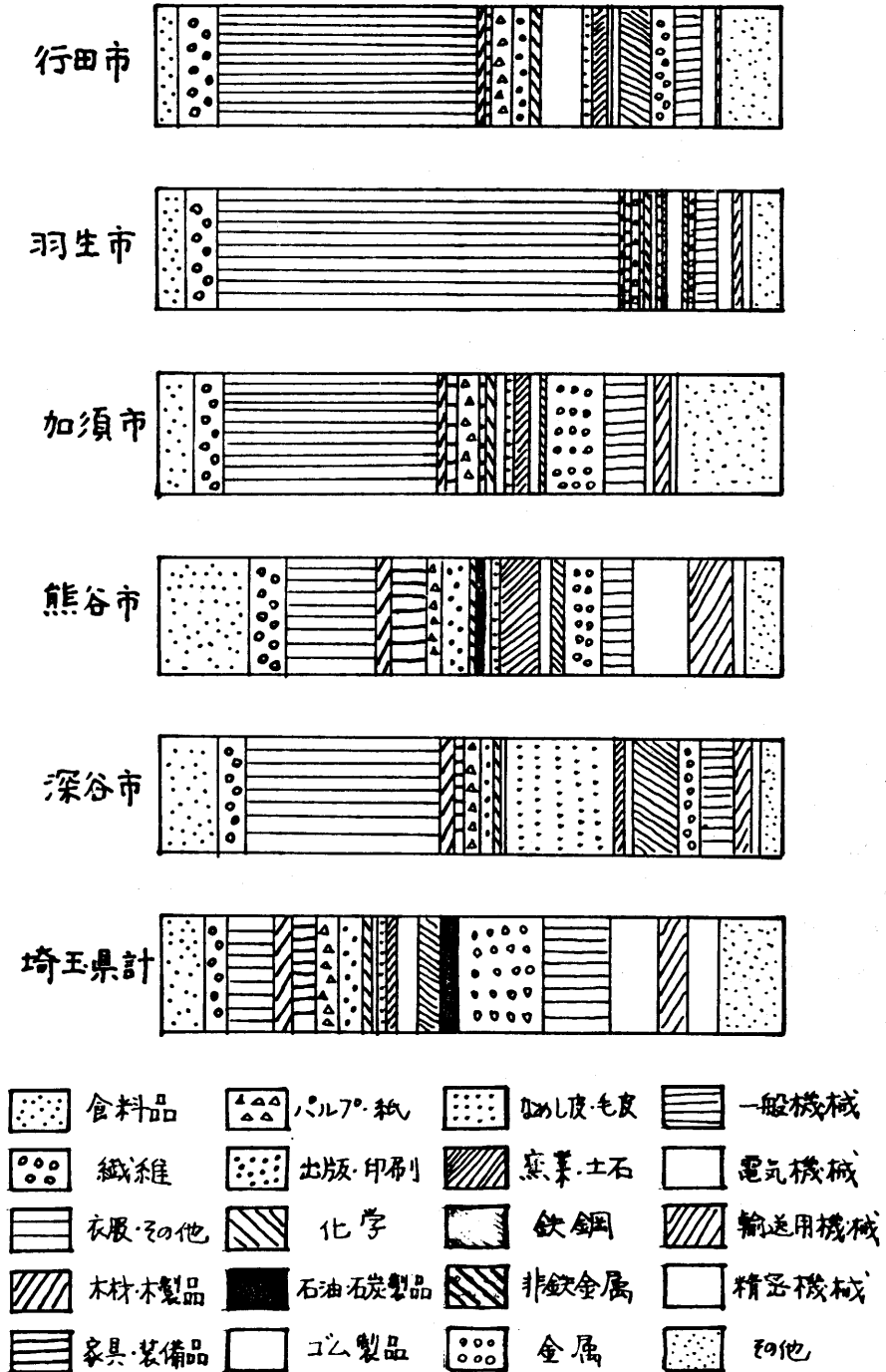


図3 県北5市の業種別工業比率(事業所数)

昭和52年工業統計(市町村編)より作成



製品は東京の足袋問屋や東北の衣料品小売店へ送った。これに対して、羽生・加須の両市は足袋自体の生産よりはむしろ、足袋の用布とされた青縞の生産地域として栄え、両地域は補完関係にあった。しかし、戦後の洋装化に伴ない、足袋の需要が激減したため、この代替業種として衣服製造業が台頭してきた。この地域の衣服製造業発展の契機となったのは、昭和12年の日華事変の際、陸軍被服本廠がこの地域に軍需被服の生産を依頼したことである。勿論、足袋の発展とともに手甲・脚絆などの作業用和装品の生産は既に明治期から盛んではあったが、軍需産業としての被服縫製の形成が、北埼玉産地のその後の発展に与えた影響は大きかった。敗戦後、行田・羽生・加須の各産地は従来からのズボン・学生服・ジャンパー・ワイシャツといった規格品を中心に生産を開始し、この時点において既に紳士服中心であった大阪、婦人服中心であった東京の産地との格差が顕著にみられる。

第3節では、産地の現況を地域の経済の中で占める地位、製品の特性、生産形態、流通形態の観点から考察した。これによって、北埼玉の衣服製造業が各市の工業の中でも基幹産業としての性格をもつことが分った。また製品も、近年の台湾・韓国からの規格品の大量輸入に対処して、従来の簡易衣服から付加価値の高い婦人・子供服中心に性格を変えてきている。生産・流通形態についても、従来は地域内で生産し、足袋の販売ルートを利用して東北地方や東京方面に出荷していたが、近年では製品の体質改善に伴ない、東京の百貨店や商社と提携を結び、地元では製品の生産機能のみを分担する傾向にあり、大都市の下請工業的性格を帯びつつあることが分かった。

第4章(「地域の展望」)では、本研究のまとめとして、他の産地にはみられない足袋・青縞の生産が、北埼玉地域における衣服製造業の発展を支えていたことを示した。しかし、同地域の衣服製造業は戦前から戦後にかけて学生服・作業服生産を中心として、地域の地場産業としての性格を保ってきた。これが、東南アジアからの安価な製品の大量輸入や、国民の衣服に対するファッション性への要求に対応して、従来からの学生服・作業服中心から、東京の業者と提携した婦人・子供服・紳士服中心へと移行したことはそのまま、同地域の衣服製造業が、地場産業としての性格を喪失し、東京の下請工業化したことを示すものといえよう。

しかし、今後この地域が全く東京の下請工業地化すると一概にはいえない。現に、北埼玉産地内における労働力不足も深刻化しつつあり、低賃金地域としてのメリットも薄れつつある。このため、東京を核とする衣服生産圏が今後どの程度まで波及するかは、賃金・輸送費等の立地規定要因を加味して考える必要があるだろう。